

1面	避けられない基本報酬引き上げ 感染症対応 報酬引き上げを 国政ニュース、こちら傍聴席
2面	21年度介護報酬改定の行方① 【解説】最終報告書と修文 木村よしおの「ちょっと一言」 介護保険委員長のよもやま話
3面	施設紹介【飯島】(秋田) 【ヴィラ都筑】(神奈川)
4面	介護ニュース・ダイジェスト ズバリ回答!人事・労務のお悩み 推進協、政府の2研修事業に参画 【コロナ】全国民分のワクチン確保へ 賛助会員のご紹介、会員施設数 事務局から



個室ユニット 推進協ニュース9月号

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

避けられない基本報酬引き上げ

「コスト増を反映していない」の意見 介護給付費分科会 特養めぐり議論

8月27日、第183回介護給付費分科会は2021(令和3)年度介護報酬改定に向けて介護老人福祉施設(特養)、老健施設、介護医療院、介護療養型医療施設について議論した。特養について厚労省は「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」(メンバー・推進協、全国老健協など)の報告書を示し、1ユニット当たりの入居定員を15名程度以内まで増やすことや、個室的多床室の新設を禁止することなどを提案した。また委員から特養の現行報酬について「特養の3割余が赤字経営になつており、人件費や感染症対策などによるコスト増を反映していない」として基本報酬の引き上げを要望する意見が出た。



第183回介護給付費分科会

◎特養めぐり4つの論点

- ①介護ロボット・ICTの活用や基準緩和など
- ②ユニット型施設の普及
- ③看取りの促進や医療分野との連携強化
- ④感染症、災害などのリスク対応

厚労省は特養に関する論点として「ユニット型施設の普及」や「介護ロボット・ICTの活用や基準の緩和」など4点を示した。ユニット型施設について厚労省は25年度の目標値として70%以上のユニット化率(定員数ベース)を掲げているが、17年度時点で43.6%にとどまっております。有効な普及策が求められてい

基準緩和 賛否分かれる

委員から「施設が安全や適切な体制をとるのであれば、推進してよいのではないか」「介護ロボットなどを活用し、人員配置基準を緩和すれば、介護の効率化につながる」などと推進を求める意見があった。一方、「基準を緩和すると、十分なケアが損なわれる」「介護ロボットを導入しても業務がなくなるわけではないので負担が重くなり、離職が増える恐れがある」「サービスの質の担保は国民に対する義務だ」などと慎重な対応を求める意見もあった。

コスト反映する改定求める

老健協の委員は意見書の中で「現行の基本報酬は人件費をはじめとするコスト増を反映しきれていない」として基本報酬の引き上げを要望し

検討会の報告書(要点)

【注】2面に解説記事。
【ユニットの推進・規模】▽1ユニット15名程度以内であれば、理念を踏まえた運用が可能▽2ユニット単位で運用を昼間帯でも認める(反対意見あり)
【同・ユニットリーダー】座学でオンライン化やeラーニングを積極的に進める
【その他の論点】▽生活保護受給者の利用は財源や一般低所得者との均衡を踏まえつつ慎重に議論すべき▽ユニット型の介護報酬に関し、早急な引き上げを求める意見などがあつた。

感染症対応 報酬引き上げを

第184回介護給付費分科会
9月4日、第184回介護給付費分科会は21年度介護報酬改定の第2ラウンドの議論に入り、「感染症や災害への対応力強化」「地域ケアシステムの推進」などを議論した。委員から運営基準や基本報酬の見直しを求める意見が多く出た。

◎分野横断的なテーマ

- ・感染症や災害への対応力強化(追加)
- ・地域包括ケアシステムの推進
- ・自立支援・重度化防止の推進
- ・介護人材の確保・介護現場の革新
- ・制度の安定性・持続可能性の確保

国政ニュース

◎全国民のワクチン確保へ(8月28日) 同時流行に備へ
政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は、今年度予算の予備費を使い、全国民に行き渡る量のワクチンを確保する方針を決めた。またインフルエンザの同時流行にも備える。

◎安倍首相が辞意表明

(8月28日) 持病悪化で決断
安倍晋三首相は記者会見で「持病の」潰瘍性大腸炎が再発し、国民の負託に応えられなくなった」として辞意を表明。次の首相が決まるまで首相を務める。12年12月就任。連続在職日数は憲政史上最長記録を更新中。

「こちら傍聴席」

◎「十人十色」つまり…
○:「目玉がないねえ」。経済部デスクが頭を抱えた。8月3日と19日に分けて開かれた介護給付費分科会の関係団体ヒアリング。委員の席を持たない約30団体が意見や要望をアピールしたが、「十人十色。つまりバラバラだ」と嘆いた。



○:目立ったのは加算要件や配置基準の緩和だ。前回の18年度改定で創設・拡大された加算(「生活機能向上連携加算」や「ADL維持等加算」など)は軒並み算定率が低く、「ハードルが高すぎる」と見直しなどを求めた。

○:推進協は基本報酬の引き上げ1本に絞り、経営協も「特養の基本報酬引き上げが経営安定に不可欠だ」と強く主張した。だが、他の団体は加算の要件緩和や基準の細かな改善を求め、業界としての意見がまとまらないまま時間切れに。(檜)

【連載】21年度介護報酬改定の行方①

分科会の議論はどう進むのか エビデンスの説得力が改定の成否に

■特養の審議は2時間程度
報酬改定の議論はどのように進むのか。報酬改定が行われる際には介護給付費分科会に厚労省から様々な資料が提示され、議論されます。分科会では基本報酬と加算について24種類に分類されたサービスごとに具体的に検討されます。

では、議論に費やされる時間はどのくらいでしょうか。分科会では各回ごとに似通ったサービスをまとめて議題とし、概ね3時間の会議が同じ議題で2度開催されます。特養の場合は介護保険4施設にまとめられて議論されます。つまり、1サービスあたり1時間の議論が2度の2時間の議論で改定の内容が決まってしまうのです(別表参照)。

■議題は論点提示されている
どうして短時間で決まってしまうのか。厚労省が論点を決め、エビデンス付の論点提示をしているからです。厚労省が必要を感じない課題は論点にならず、分科会の議題にはなりません。2回目の議論で厚労省が具体的な改定の方角を示し、分科会が了承すれば、それで終結となります。つまり、エビデンスの説得力が論点となるかを左右し、改定の成否を決めることとなります。

■改定の終わりは次期の始まり
厚労省は論点に付属するエビデンスをどのように収集しているのか。

今月号から「21年度介護報酬改定の行方」と題し、今後の議論の結果がユニット型施設にどのように影響してくるのか考えます。第1回は「介護給付費分科会の流れ」を整理します。

(別表)

分科会の議事の内容	2015年度改定時	2018年度改定時	2021年度改定時
改定議論スタート(総論)	4月28日	4月26日	3月16日
介護保険施設1回目議論	7月23日	7月19日	8月27日
事業者団体ヒアリング	9月10日	※9月6日	※8月3日
事業者団体ヒアリング②	※9月29日	9月13日	8月19日
経営実態調査結果公表	10月15日	10月27日	
介護保険施設2回目議論	10月29日	11月15日	
報告書とりまとめ	1月9日	12月18日	
諮問・答申(単位数を提示)	2月6日	1月26日	

※推進協が意見陳述

か。エビデンスとは改定の根拠で主にデータです。今回、分科会で示されたのは2018年度のデータを2019年度の分科会の調査研究事業で集計したものです。2021年度改定のエビデンスには3年前のデータが使われていることとなります。つまり、分科会の議論の終了は次の報酬改定議論の始まりとなるわけです。こうした流れを踏まえ、報酬改定への関与をより強めていくことを推進協としても進めなければいけません。

今回は報酬改定の決定的要素となる予算折衝を取り上げます。厚労省VS財務省との予算攻防で繰り上げられる改定率について説明します。(事務局長 懸上忠寿)

【解説】最終報告書と修正案

推進協が指摘・意見

7月28日、昨年から開催されている厚労省の「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」(座長・大森彌東京大学名誉教授)の4回目が開催され、最終報告書が取りまとめられた。

報告書(案)に対する指摘

取りまとめにあたり、厚労省から手厚い人員体制の見直し、ユニットの大規模化、複数ユニットの一体運用の導入などの改革案が記載された「報告書(案)」が提示された。だが、どれも効率化に関するもので、ユニットケア導入に至った経緯やユニットケアの説明など簡素化が過ぎており、今後の個室ユニット型施設の推進には力不足との印象を抱く「報告書(案)」だった。

なお、最も重要な基本報酬の引き上げについては、「ユニットケアが進まないのは報酬が低いことが原因

報告書(案)に対する推進協の指摘と最終報告書

報告書案	推進協の指摘	最終報告書
基本報酬引き上げ意見の記述なし	基本報酬の引き上げを意見した旨、記述するよう指摘	指摘を踏まえ追記
ユニット型が多床室と比べ、人員配置が手厚いことの理由について言及なし	人員配置が手厚いのは、理由があるからであり、ユニットケアの狙いを盛り込むよう指摘	指摘通りに修正
ユニットリーダーの役割として一般職員に対する相談・助言、シフトの作成、入所者の全体状況を把握する責任者とのみ記述	経験の浅い一般職員へのユニットケアに関する知識や技術の伝達についてもその役割ではないかと指摘	指摘通りに追記

だ」と現状を訴えたが、「介護報酬に関しては介護給付費分科会において議論されるため、本検討会のテーマにはしない」と(座長)として議論されることはなかった。ただし、最終報告書には意見があった旨は記載された。報告書(案)に対し、推進協としての主な修正意見は表のとおり。この他にも、生活保護者利用の件についても意見を出したが、修正案に反映できなかった。

介護報酬改定への影響は

最終報告書が報酬改定へどのように影響するのか。8月27日に開催された介護給付費分科会では特養の報酬改定に関し、4つの論点を含む資料が提示された。その1つに「介護老人福祉施設において、ユニット型施設の普及方策として、どのような方策が考えられるか」とやや漠然としてはいいるが、最終報告書を踏まえた論点が挙げられている。

配布資料には「ユニット型施設においては、ユニットケアを実践するため、そのための研修を受けたユニットリーダーを専従で配置することを求めるなど、多床室型よりも多く人員配置を要している」といった指摘や「ユニットに15名程度以内であればユニットケアの理念を踏まえた運営が可能」とする報告書の引用があり、総じて人員体制の効率化を窺わせる内容となっている。

一方、分科会では、複数の委員から「効率化のためにユニットケアの質の低下があってはならない」と効率化一辺倒を懸念する意見があり、厚労省のシナリオ通りではない議論が展開された。

今回は具体的な改革案が提示される予定。厚労省の狙いどおり、一定の効率化や見直しは避けられないだろう。だが、効率化を図ることで人員削減が行われ、介護報酬が引き下がるといった悪循環が進まないよう、議論を注視していく必要がある。(文責・懸上)



【連載】木村よしおの「ちよつと一言」

「外国人材Q&A」その①

外国人雇用が抱える課題と解決策について聞きました。

Q. 介護労働安定センターの調査では、外国籍の介護労働者を雇用している介護事業所は全体の6.6%にとどまっています。

A. 多くの事業者が迷っているようです。制度が複雑で手続きがよく分からない。EPA介護福祉士、介護福祉士養成学校、技能実習制度、特定技能のコースなどがあり、手続きや資格が異なっています。在留資格、在留期間、日本語能力、それに介護保険制度の配置基準なども高いハードルです。申請書類が何ページになることもあると聞いています。

Q. 外国人を雇用するメリットは。

A. とにかく利用者に優しい。日本と違い、アジアの人は大家族が多く、おばあちゃんやおじいちゃんのお世話に違和感がなく、すぐやめたりしない。日本の介護保険制度やケア方法にも慣れ、日本人の職員とウィン・ウィンでやっています。

Q. 新型コロナウイルスによる出入国制限で外国人労働者の確保が難しくなっていますが、妙案がありますか。

A. 政府は出入国制限を段階的に解除する方針です。人口減少と高齢化が同時進行する日本では外国人労働者が絶対に必要です。「そういう時代なんだ」と認識しなければいけません。国は規制緩和を進めたり、転職をしやすくしたりすべきです。(聞き手・檜原)

第16回

介護保険委員長のよもやま話



検査とワクチン優先的に介護現場は待たない!

○行政検査で徹底的に

8月21日、西村康稔経済再生大臣が記者会見を行いました。病院や高齢者施設における感染状況の推移グラフを示し、「感染者数は少なくはなっていないもの、地方では増加傾向にある」と説明。また、「医療・介護の関係者が行政検査(PCR検査、抗体検査)を受けられるよう通知済みだ。高齢者施設や院内感染を徹底的に防ぐことが大事だ」と述べました。

○ワクチンは介護職も優先的に

西村大臣は「実用化されたら重症化するリスクの高い高齢者、基礎疾患のある人から優先的に接種を。医療従事者や介護現場の職員、救急隊員、保健所職員、妊婦などを優先的に接種できるように論点を



藤村 二郎
介護保険委員長

○現場での対応は始まったばかり
通知を受け、18日に東京都練馬区が新たに施設へ入所する高齢者や障害者のPCR検査の費用助成を発表、24日には東京都世田谷区が介護事業所等の職員や特養への入所予定者などを対象に検査を実施すると発表しました。

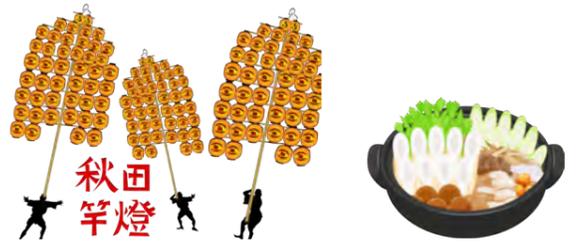
ようやく進展が見られてきた。だが、介護現場は既に待たない。まだ、具体性が見えてこない。「だが、いつ、どこで、なにをどうする」不安な毎日を通りながら待っている状況です。

関係者のご努力には敬意を表し、感謝いたします。できるだけ早急で具体的な仕組みを現場に届けてもらえるのを助かります。

秋田県

社会福祉法人 友遊会

特別養護老人ホーム 飯島



～ 心のつながりを大切に、地域に必要とされる施設でありたい ～

【法人・施設の紹介】
平成27年、友遊会(稲庭千弥子理事長)で初の特養「飯島」が開設された。JR奥羽本線上飯島駅から徒歩10分ほどの閑静な住宅地内にある。



法人初の特養「飯島」

法人は12年に設立、特養開設に至るまで秋田市を中心に精神医療や高齢者医療さらに老人保健施設、認知症グループホーム、そして障害者グループホームや就労支援などの事業を展開してきた。

○母体は久幸会グループ友遊会の母体は昭和35年、稲庭理事長の父である精神科医師の今村久悦氏が開業した医療法人久幸会の今村医院。令和2年に創立60年を迎えた。現在では今村病院・今村記念クリニックが地域に根差した総合的な医療福祉サービスを提供している。グループ内の医療機関と連携しているため、入居者や家族も安心だという。

【秋田の文化を大切に】

秋田の文化を大切にしたい行事や「きりたんぼ鍋」などの食事の提供は入居者や家族だけでなく、近隣の高齢者の方にも喜ばれ、職員の意欲向上に繋がっている。

○竿燈まつり

『秋田竿燈まつり』は国



秋田県立大学の竿燈会が出竿

重要無形民俗文化財に指定され、東北三大まつりのひとつにも数えられている。竿燈全体を稲穂に、連なる提灯を米俵に見立て、五穀豊穡や無病息災、技芸上達を願う行事だ。昨年の施設の夏祭りには秋田県立大学の竿燈会が出竿してくれた。いつもは物静かな入居者からも笑顔と一緒に「ドッコイショードッコイショ」の掛け声が聞かれた。○ババヘラ・アイス



画像提供：(有)進藤冷菓

夏に欠かせない秋田名物「ババヘラ・アイス」。

ババ(秋田弁でおばあさんの意味)が専用ヘラでアイスを盛ることからこの名がついたそう。黄色とピンクの2色のアイスをバラに見立てて盛り付ける。施設ではババの代わりに職員が盛り付けを担当。普段は食が細い入居者もペロリと平らげおかわりする場面も。職員一同、驚きと笑顔に包まれたそう。

【言葉や笑顔が励みに】

コロナ感染防止のため、例年の大きな行事は中止や規模を縮小。地域に開放していた交流ス

ペースも利用中止、面会はオンラインに切り替えた。職員は人と物理的な距離を取ることで心の繋がりがまで細くなってしまうよう不安だった。しかし、利用者から「あなた達が大変なのはわかるから大丈夫よ。お互い頑張りましょう」という声や、オンライン面会後の家族の感謝の言葉や入居者の笑顔に励まされた。

【深井勇人施設長から】



2年前にグループ内の地域包括支援センターから特養「飯島」に異動してきました。職員と共に地域の人のつながりを大切に、地域に必要とされる施設にしていきたいと思っています。また、コロナ禍だからこそ、一つひとつの業務を見直し、創意工夫が生まれるチャンスと考えています。入居者様には変わらぬ日常を送っていただきたいと思っています。



住民向け介護予防教室

【取材後記】地域包括支援センターでの経験を活かし「地域の中の特養としての役割を果たしていきたい」という施設長の思いが印象的でした。(事務局・山崎)

〒011-0917 秋田県秋田市飯島道東一丁目5番1号 TEL:018-853-8930 FAX:018-845-6778 URL: http://www.kyukokai.com/yuyukai/

【特養】定員70人(全室個室7ユニット) 【ショートステイ】定員10人(全室個室1ユニット)

神奈川県

社会福祉法人 平成記念会

介護老人福祉施設

ヴィラ都筑

～ 利用者の笑顔が見たいから 様々な企画にチャレンジ ～

【施設の紹介】



施設外観

平成22年6月、神奈川県横浜市北東部の市街地に「ヴィラ都筑」が開設された。横浜市営地下鉄「センター南駅」、東急田園都市線「江田駅」から、バスで5分、緑豊かな地にある。敷地内の竹林では、たけのこが採れる。



収穫したたけのこ

施設正面には日本庭園風のめだか池がある。今年には高山植物のクリンソウがピンク色の花を付け、施設を訪れる人や入居者を楽しませている。



めだか池と池に咲いたクリンソウ

【豊かな生活を支援】

クラブ活動やお化粧教室、居酒屋などのイベントを通して豊かな生活を送ってもらえるような取り組みをしている。入居者の「マツクのポテトとシェークを食べに行きた

い」という声に「おやつイベントも実施した。」



居酒屋・ビール代わりのリンゴゼリー



職員がマックをデリバリー

【福祉避難所としての訓練】

昨年11月に階段避難車を導入。今年3月、都筑区と連携し、福祉避難所としての訓練を実施した。利用者の安全を守り、地域住民が頼れる施設を目指している。



階段避難車

福祉避難所連携訓練

【VRを介護に】

福祉分野でもVRの活用が始まっている。ヴィラ都筑では入居者のアクティビティの一環として、VRで花火大会の様子などを鑑賞してもら



VRで花火大会を鑑賞

た。個人差はあるが、日中の離床時間が増えたり、鑑賞中に笑顔が見られたりと言った変化が見られた。「こんなところに行けて良かった」「懐かしい」といった声も。今後も、様々な活用を考えている。

【稲生裕也施設長から】



ヴィラ都筑では安心・安全な生活とご利用者のその人らしさを大切にしながら提供するサービスに注力しています。私自身、特定行為看護師であり、医療相談にも対応しています。医療と介護のニーズに迅速に対応できる施設だと思っています。

また、災害対策、感染対策に力をいれ、安心して過ごしていただける住まいを目指しています。ご利用者と職員が共に笑顔あふれるような取り組みを企画し、チャレンジし続けていきます。

【取材後記】利用者の生活を豊かにしたいと、様々な取り組みにチャレンジする精神が施設全体に浸透しているように感じました。(事務局・山崎)

〒224-0027 神奈川県横浜市都筑区大榎町 392-1 TEL:045-593-2800 FAX:045-593-3001 URL: https://www.tsuzuki.tokuyou.jp/

【特養】定員110人(全室個室11ユニット) 【ショートステイ】定員10人(全室個室1ユニット) 【デイ】22名

介護ニュース・ダイジェスト

8月1日～8月31日

介護に関する政府機関や団体の動向を掲載しています。推進協HPのWeekly参照。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。赤字は重要ニュースです。

【ユニット型】推進する改定を

（8月3日）介護給付費分科会
第181回介護給付費分科会の事業部会ヒアリングで推進協の佐々木亀一郎理事は「個室ユニット型の推進につながる改定（基本報酬引き上げ）」を強く要望した。推進協ニュース8月号既報。

高齢者福祉施設は66件発生

（8月5日）コロナ・クラスター
厚労省の新型コロナウイルス感染症のクラスター発生状況（8月3日時点）によると、発生総数は670件。うち高齢者福祉施設が66件。

人口減少 過去最大50万人

（8月5日）20年人口動態調査
総務省の人口動態調査（今年1月1日時点）によると、日本人の人口は前年より50万5046人減の1億2427万1318人で11年連続の減少、減少数は1968年の調査開始以降で最大。出生者数が過去最少の86万6908人、死亡者数は137万8906人、「自然減」は51万1998人。外国人は286万6715人で過去最多。

ワクチン供給で合意

（8月7日）英アストラゼネカ社
加藤勝信厚労相は「英アストラゼネカ社と新型コロナウイルス感染症の予防ワクチン1億2000万回分（6000万人分）の供給を受けることで合意した」と発表した。

7割の事業所「不足感」

（8月7日）10年で過去最悪
介護労働安定センターは19年度「介護労働実態調査」の結果を発表。介護職員の不足感69.7%（前年度0.5%増）で過去10年の中で最悪だった。採用率は18.2%（0.5%増）。離職率は15.4%（同率）。外国籍労働者を雇用している事業所6.6%（4%増）。

介護職員（正規、月給）の所定内賃金21万5502円。

特養職員の無罪が確定

（8月11日）ドーナツ死事故
長野県安曇野市の特養で女性准看護師が入所者にドーナツを誤飲させて死亡させたとして業務上過失致死罪に問われた裁判で、東京高検は上告を断念し、無罪が確定。

世界初のワクチンを承認

（8月11日）ロシアが発表
ロシアのプーチン大統領は世界初の新型コロナウイルスワクチンを承認し、早ければ8月末から集団接種を開始すると発表した。

老健局長に土生氏

（8月17日）大島前局長は官房長
老健局長に土生栄二氏（前大臣官房長）、前老健局長の大島一博氏は大臣官房長にそれぞれ就任した。また7日付で老健局の「振興課」が「認知症施策・地域介護推進課」に名称変更された。

サービスの別の審議開始

（8月19日）介護給付費分科会
第182回介護給付費分科会は第2グループの事業団体ヒアリングと在宅系サービスの論点について議論した。1面参照。

第2回団体ヒアリング

症グループホーム協会、四病院団体協議会、全国軽費老人ホーム協議会、高齢者住まい事業者団体連合会が意見を述べた。

サービスの別の議論

【訪問介護・訪問入浴介護】2019年度の有効求人倍率15.03倍に上昇（人材不足が深刻）【訪問看護】▽「介護体制強化加算」の算定率が低い。「算定要件を緩和したらどうか」【居宅介護支援】▽「基本報酬の検証が必要」

高齢者を優先接種

（8月21日）コロナワクチン
政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は予防ワクチンが開発された場合、高齢者や治療に当たる医療従事者、持病を持つ人に優先して接種する方針で合意した。

留学生の入国を緩和へ

（8月21日）制限継続に批判
政府は在留資格を持つ外国人留学生の再入国を認める方針を固めた。ベトナムなどから「出国を断念する留学生や在留資格が増えている」と日本を批判し、見直しを求めている。

全国平均902円に

（8月21日）今年の最低賃金
厚労省の集計によると、今年の最低賃金の平均改定額（全国加重平均）は1円増え、902円となる見通し。最高額は東京の1013円（据置）、最低は秋田、高知、大分など7県の792円。

ユニット型推進を議論

（8月27日）介護給付費分科会
第183回介護給付費分科会は特養や老健、介護療養型医療施設、介護医療院の施設系サービスの在り方を議論した。「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」の報告書が紹介され、「ユニット15名程度以内での運用が可能」などが示された。また委員から「特養の報酬はコスト増を反映していない。新型コロナで医療崩壊に貢献している」として基本報酬の引き上げを求めた。1面参照。

概算医療費2.4%増

（8月28日）前年度比1兆円増
厚労省は2019（令和元）年度の概算医療費（速報値）を公表した。総額は43.6兆円で前年度より約1兆円増えた（2.4%増）。

安倍首相が辞任表明

（8月28日）9月16日に新内閣
安倍晋三首相は緊急記者会見で潰瘍性大腸炎の再発を理由に辞任を表明した。「国民の負託に自信を持って応える状態ではない」と述べた。12年12月就任。8月23日に連続在任日数の最長記録（2799日）を達成した。自民党は9月14日の両院議員総会で新総裁を選出し、16日の臨時国会で首相指名する方針。1面に関連記事。

新型コロナ追加対策

（8月28日）感染症法の運用見直し
政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は追加の対策を決めた。「感染症法の運用見直し」や「国民民分のワクチン確保」などが柱。4面参照。

ズバリ回答！ 人事・労務のお悩み

◎職場内の不倫 解雇できる？

【今月の相談内容】

ユニトリリーダーと部下が不倫関係だという噂があります。様々な場面で秩序を乱す原因となつていいため懲戒解雇したいのですが。

【回答】

〇直ちに懲戒にはできないが、男女関係は、私人間の生活領域ではありません。しかし、上司と部下の関係ならば人事評価に疑いが生じ、他の職員への悪影響を及ぼす可能性があります。つまり、正常な運営が阻害されることとなります。また、こうした行為を行う職員は、利用者からすれば「隠れた瑕疵のあるサービス提供者」です。利用者のための生活支援は遠のきます。

〇両者別々に面談を

まずは両者別々に面談を行った方が良いでしょう。不倫関係が事実であれば、現状改善を求め、配置転換なども検討すべきです。事実でなかった場合でも、噂や悪影響の現状を伝え、改善を求める必要があります。懲戒が有効、無効となった判例がそれぞれ存在します。また、普通解雇で十分認められる可能性もあります。

〇具体的な基準を定めて

いずれにせよ、状況記録や両名の面談記録、改善にかかる同意書等各種書面は、万一紛争となった場合に必要です。人事制度においては確立された具体的な基準を定め、それを大きく逸脱するようにすれば、改善命令を出すようにすると、有効に機能すると思います。



推進協監事 特定社会保険労務士 栗田淳二

【報告】推進協、政府の2研修事業に参画

新型コロナウイルスの影響で、昨年度の3月からユニットケア研修事業がストップしています。今年度、予定していた第1回管理者研修、第1～第3期ユニトリリーダー研修は中止となりました。そのような状況下、推進協では2つの調査事業に委員として参画しています。

①オンライン化の調査事業

令和2年度一次補正予算で「介護支援専門員研修等オンライン化等事業」に4.6億円が計上されました。その一つに特養等のユニットケア施設の職員（ユニトリリーダー、施設管理者）が在宅などで研修が受講

研修の在り方調査研究事業

推進協は、日本総研が実施する「ユニットケアに係る研修の在り方に関する調査研究事業（令和2年度老人保健健康増進等事業）」に委員を選出し、協力することになりました。この事業は研修受講後のユニトリリーダー実態調査を実施したうえで、現行のカリキュラムを見直すものです。カリキュラムに生活支援技術などの具体的な方法を加味することを目的としています。

【新型コロナ情報】全国民分のワクチン確保へ

政府が新型コロナ追加対策を決定
8月28日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は重症患者の治療を重点化することや全国民分のワクチンを確保するなどの追加対策（5つの政策目標と7つの取り組み）を決めた。

5つの目標は①高齢者や基礎疾患を有する人への感染症防止の徹底（治療の重点化）②インフルエンザとの同時流行への備え③感染拡大防止と社会経済活動との両立④最前線の医療機関や保健所への支援⑤感染症危機管理体制の強化。取り組みとして「感染症法の運用

◎賛助会員のご紹介◎

◆加地貿易株式会社
代表取締役 加地正弘
住所 〒111-0053
東京都台東区浅草橋2丁目5番5号
電話 03(3864)5761

【会員施設数】 369施設

【賛助会員数】 11事業所

（令和2年9月1日現在）

【事務局から】

支部活動にZOOMを活用ください。新型コロナウイルスの影響で、支部活動に支障が出ていないでしょうか。この機会に会議や支部主催の研修会などをオンライン開催されてはいかがでしょうか。

推進協が契約しているZOOMライセンスを貸し出すサービスを行っております。ご希望の方は事務局までご連絡ください。
☎045(921)0462(山)